

令和7年第5回福山市議会定例会

補正予算(3次分)議案説明資料

企 画 財 政 局

— 高めあう 人権感覚 確かな未来 —

令和7年度各会計補正予算現況調(3次分)

一般会計

(歳入)

(単位:千円)

区分	補正前の予算額	補正予算額 (1次分)	補正予算額 (2次分)	補正予算額 (3次分)	補正後の予算額	備考
(1) 市 稅	78,116,611				78,116,611	
(2) 地 方 譲 与 税	1,622,000				1,622,000	
(3) 利 子 割 交 付 金	67,000				67,000	
(4) 配 当 割 交 付 金	464,000				464,000	
(5) 株式等譲渡所得割 交 付 金	689,000				689,000	
(6) 法人事業税交付金	1,331,000				1,331,000	
(7) 地方消費税交付金	11,961,000				11,961,000	
(8) ゴルフ場利用税 交 付 金	48,000				48,000	
(9) 環境性能割交付金	223,000				223,000	
(10) 地方特例交付金	549,000				549,000	
(11) 地 方 交 付 税	23,994,000				23,994,000	
(12) 交通安全対策特別 交 付 金	50,000				50,000	
(13) 分担金及び負担金	146,119				146,119	
(14) 使用料及び手数料	3,546,532				3,546,532	
(15) 国 庫 支 出 金	41,030,595	1,321,843		1,508,000	43,860,438	子育て応援手当給付 事業費補助金 1,477,000 子育て応援手当給付 事務費補助金 31,000
(16) 県 支 出 金	15,966,529	657,224			16,623,753	
(17) 財 産 収 入	602,181				602,181	
(18) 寄 附 金	351,730	2,993			354,723	
(19) 繰 入 金	5,916,913	189,901	5,000	3,496,637	9,608,451	財政調整基金繰入金
(20) 繰 越 金	12,493	4,157,837	286,216		4,456,546	
(21) 諸 収 入	6,118,114		8,657		6,126,771	
(22) 市 債	9,951,900				9,951,900	
歳 入 合 計	202,757,717	6,329,798	299,873	5,004,637	214,392,025	

一般会計

(歳出)

(単位:千円)

区分	補正前の予算額	補正予算額 (1次分)	補正予算額 (2次分)	補正予算額 (3次分)	補正後の予算額	備考
(1) 議会費	777,900		1,458		779,358	
(2) 総務費	21,477,354	2,446,109	138,738	3,017,888	27,080,089	市民生活応援給付事業費
(3) 民生費	96,444,368	3,380,275	1,926	1,643,759	101,470,328	子育て応援手当給付事業費 1,508,000 介護サービス事業所等物価高騰対策事業費 77,289 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策事業費 47,320 私立保育所等助成費 11,150
(4) 衛生費	14,374,159	386,413	12,942		14,773,514	
(5) 労働費	632,146				632,146	
(6) 農林水産業費	2,440,844	7,620	△ 1,745		2,446,719	
(7) 商工費	3,637,376		14,468	342,000	3,993,844	グリーンな企業賃上げ環境整備支援事業費
(8) 土木費	17,833,216	5,400	24,077		17,862,693	
(9) 消防費	6,269,959		48,182		6,318,141	
(10) 教育費	23,067,411	103,981	59,827	990	23,232,209	私立幼稚園助成費
(11) 災害復旧費	193,000				193,000	
(12) 公債費	15,154,984				15,154,984	
(13) 諸支出金	305,000				305,000	
(14) 予備費	150,000				150,000	
歳出合計	202,757,717	6,329,798	299,873	5,004,637	214,392,025	

特別会計の計	98,237,114	32,376	5,672		98,275,162	
企業会計の計	89,096,950	403,146	243,074		89,743,170	
特別・企業会計の計	187,334,064	435,522	248,746		188,018,332	
全会計総合計	390,091,781	6,765,320	548,619	5,004,637	402,410,357	1会計補正

令和7年度補正予算(3次分)の概要

○ 補正予算額

(単位：千円)

区分	補正前の予算額	補正予算額			補正後の予算額
		1次分	2次分	3次分	
一般会計	202,757,717	6,329,798	299,873	5,004,637	214,392,025
特別会計	98,237,114	32,376	5,672		98,275,162
企業会計	89,096,950	403,146	243,074		89,743,170
全会計合計	390,091,781	6,765,320	548,619	5,004,637	402,410,357

※補正後の財政調整基金残高 15,956,381

○財政調整基金

・繰越明許費

一般会計 3件 3,362,334

令和6年度末 残高	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令和7年度末 残高(見込)
20,169,958	2,443,506	6,657,083	15,956,381

[積立]

当初予算	63,506
12月補正(1次分)	2,380,000
計	2,443,506

[取崩]

当初予算	1,200,000
6月補正(1次分)	257,500
6月補正(2次分)	123,645
9月補正	1,400,000
12月補正(1次分)	174,301
12月補正(2次分)	5,000
12月補正(3次分)	3,496,637
計	6,657,083

○ 補正事由

国の総合経済対策を踏まえ、物価高騰から市民生活を守るために、子育て応援手当の給付や全市民を対象とした商品券の給付など、市民や事業者に対する支援を実施するもの

○ 内訳

(財源の割合は対象額に対するもの)

【物価高騰対策分】 5,004,637

1 国県補助事業 [1,508,000]

・子育て応援手当給付事業費 1,508,000

物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯に対し、子育て応援手当を給付するもの

給付金 1,477,000 事務費 31,000

対象者 ①児童手当支給対象児童（令和7年9月30日時点）を養育する父母等 72,350人

②令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童を養育する父母等 1,500人（想定）

給付額 児童1人当たり2万円

（財源：国10/10）

2 市単独事業

〔 3,496,637 〕

・市民生活応援給付事業費

3,017,888

物価高騰の影響を受ける生活者への応援として、全市民に対し「商品券」を給付するもの

また、住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯に対しては給付額を加算し支援

給付金 2,738,000 事務費 279,888

対象者 基準日（令和8年1月1日）時点において本市の住民

基本台帳に記録されている者 453,000人

給付額 市民1人当たり5千円分の商品券

※住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯に
属する者（94,600人）には、1人当たり5千円分を加算

・グリーンな企業賃上げ環境整備支援事業費（グリーンな企業の推進）

342,000

物価高騰の影響を受ける中小事業者等の賃上げ環境整備を支援するため、生産性向上や環境配慮、働きやすい職場環境整備に資する設備等の導入経費を補助するもの

補助金 320,000 事務費 22,000

対象者 グリーンな企業チャレンジ宣言をしている（申請中を含む）
市内中小事業者・社会福祉法人等で、かつ、従業員等の
賃上げを実施する事業者等

補助額 上限80万円（補助率2/3）

対象期間 令和8年1月～12月（12か月）

・介護サービス事業所等応援事業費（応援金の給付）

77,289

対象施設（1,079所）

①施設系サービス（74所） 15万円～20万円/所

②居住系サービス（361所） 10万円～15万円/所

③通所系サービス（253所） 5万円～10万円/所

④訪問系サービス（391所） 2万円/所

（施設定員数による）

・障害福祉サービス事業所等応援事業費（応援金の給付）

47,320

対象施設（1,021所）

①施設・入所系サービス（10所） 15万円～20万円/所

②日中活動・通所系サービス（462所） 5万円～10万円/所

③居住支援系サービス（132所） 5万円～10万円/所

④訪問・相談系サービス（417所） 2万円/所

（施設定員数による）

・私立保育所等応援事業費（応援金の給付）

11,150

・私立幼稚園応援事業費（応援金の給付）

990

対象施設 私立保育施設 148施設

私立幼稚園（新制度移行） 9施設

4～15万円/施設（施設定員数による）

(繰越明許費)

一般会計 3件 計 3,362,334

区分	款	事業名	金額
追加	総務費	市民生活応援給付事業	3,017,888
	民生費	子育て応援手当給付事業	2,745
	商工費	グリーンな企業賃上げ環境整備支援事業	341,701